

川崎市の財政状況

平成23年度



川崎市



目次

1 川崎市のポテンシャル

2 財政の現状分析

3 行財政改革の取組

4 川崎市債の管理

1

川崎市のポテンシャル

- (1) 川崎市のロケーション
- (2) 元気都市かわさき
- (3) 川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関
- (4) 環境技術で国際貢献
- (5) 都市拠点・ネットワークの整備と産業イノベーション
- (6) 広域公共交通機関の整備



横浜駅まで
10分

**羽田空港まで
15分**
(2010年10月21日
再拡張・国際化)

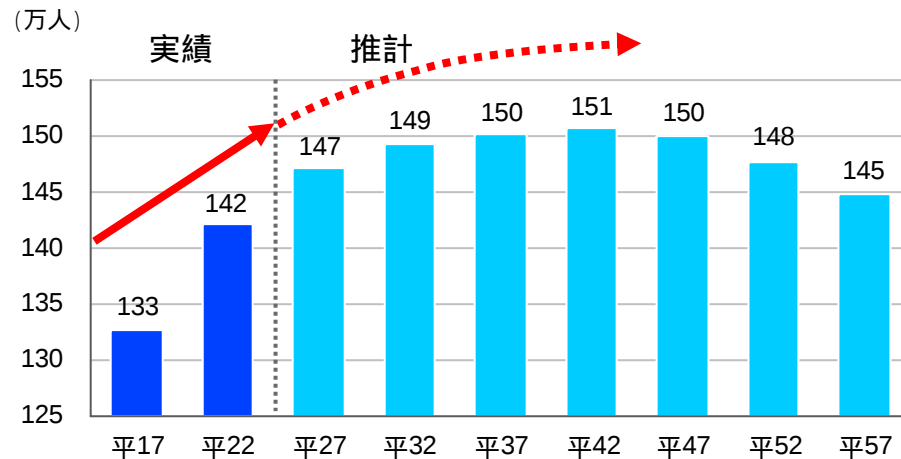
横浜駅まで
10分



元気都市かわさき（1）

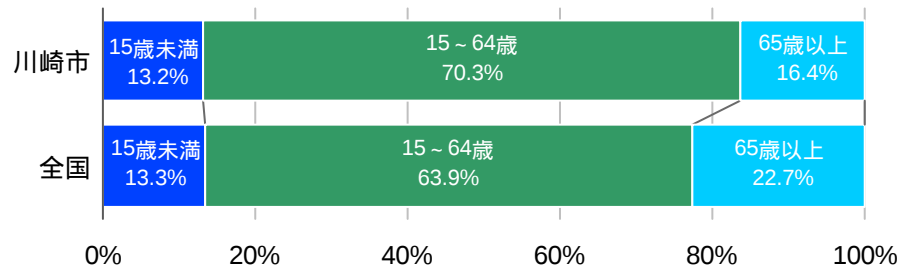
若年層の人口増加が顕著でエネルギーあふれる都市

人口の増加状況と将来推計



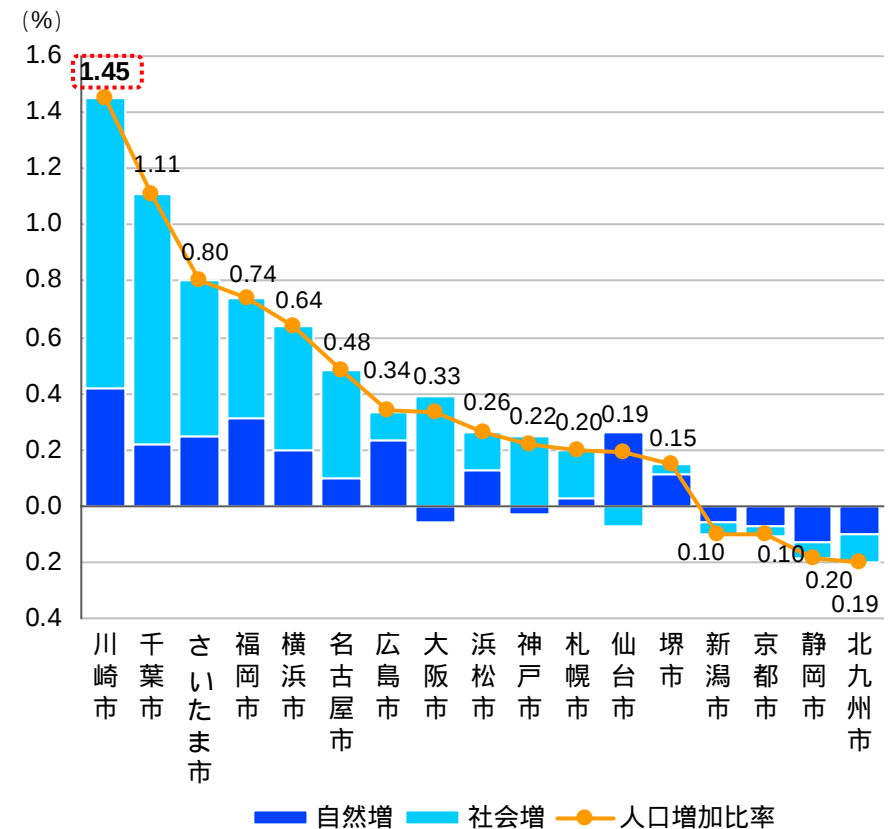
出典：川崎市将来推計人口調査

年齢構成からみる人口



出典：川崎市年齢別人口 - 平成21年10月1日 -

人口増加率1位(9年連続) 出生率1位(19年連続)、婚姻率1位(24年連続)



出典：平成20年版大都市比較統計年表

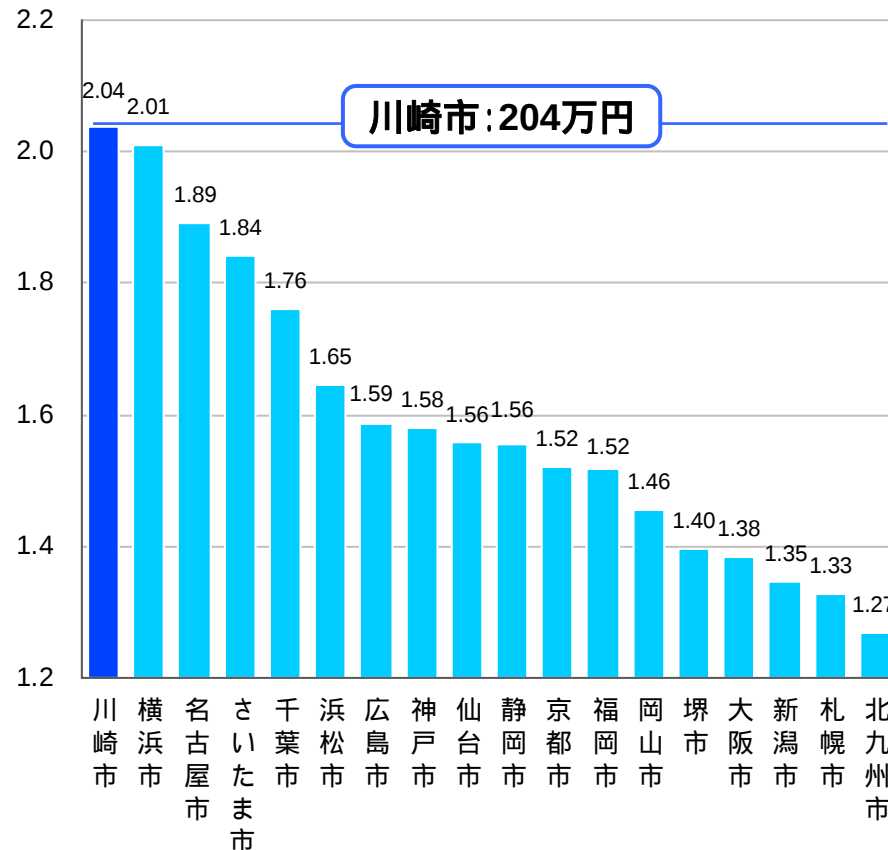


元気都市かわさき（2）

高い経済成長を継続しており、人口1人あたり課税対象所得額は政令市トップ

人口1人あたり課税対象所得額

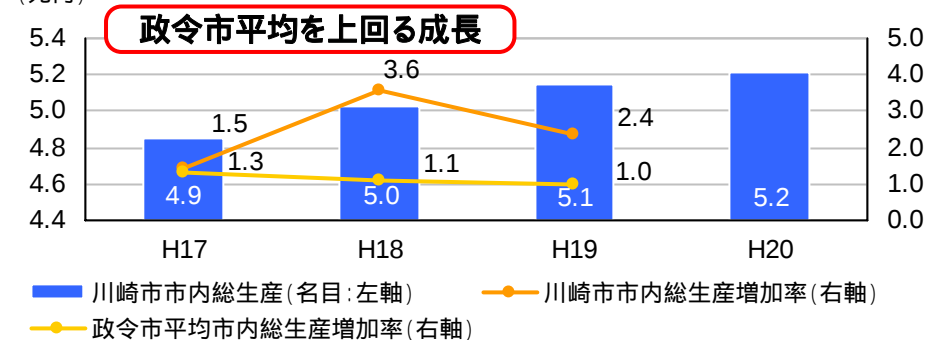
(百万円)



出典: 2011年版個人所得指標

市内総生産(生産側:名目)推移

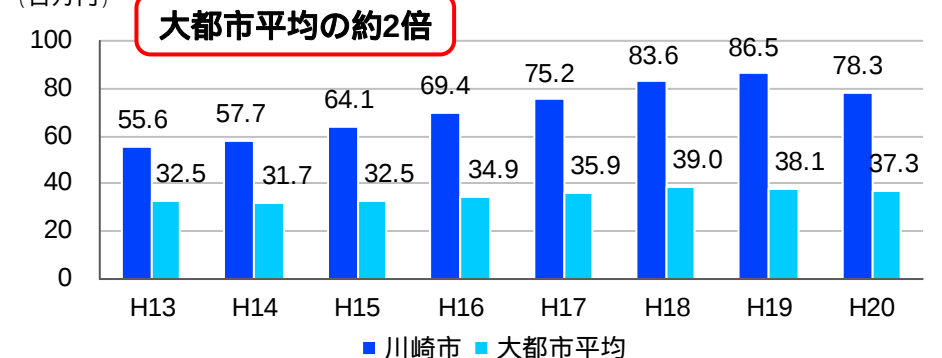
(兆円)



出典: 川崎市市民経済計算平成20年度、内閣府県民経済計算

従業員1人あたり製造品出荷額

(百万円)

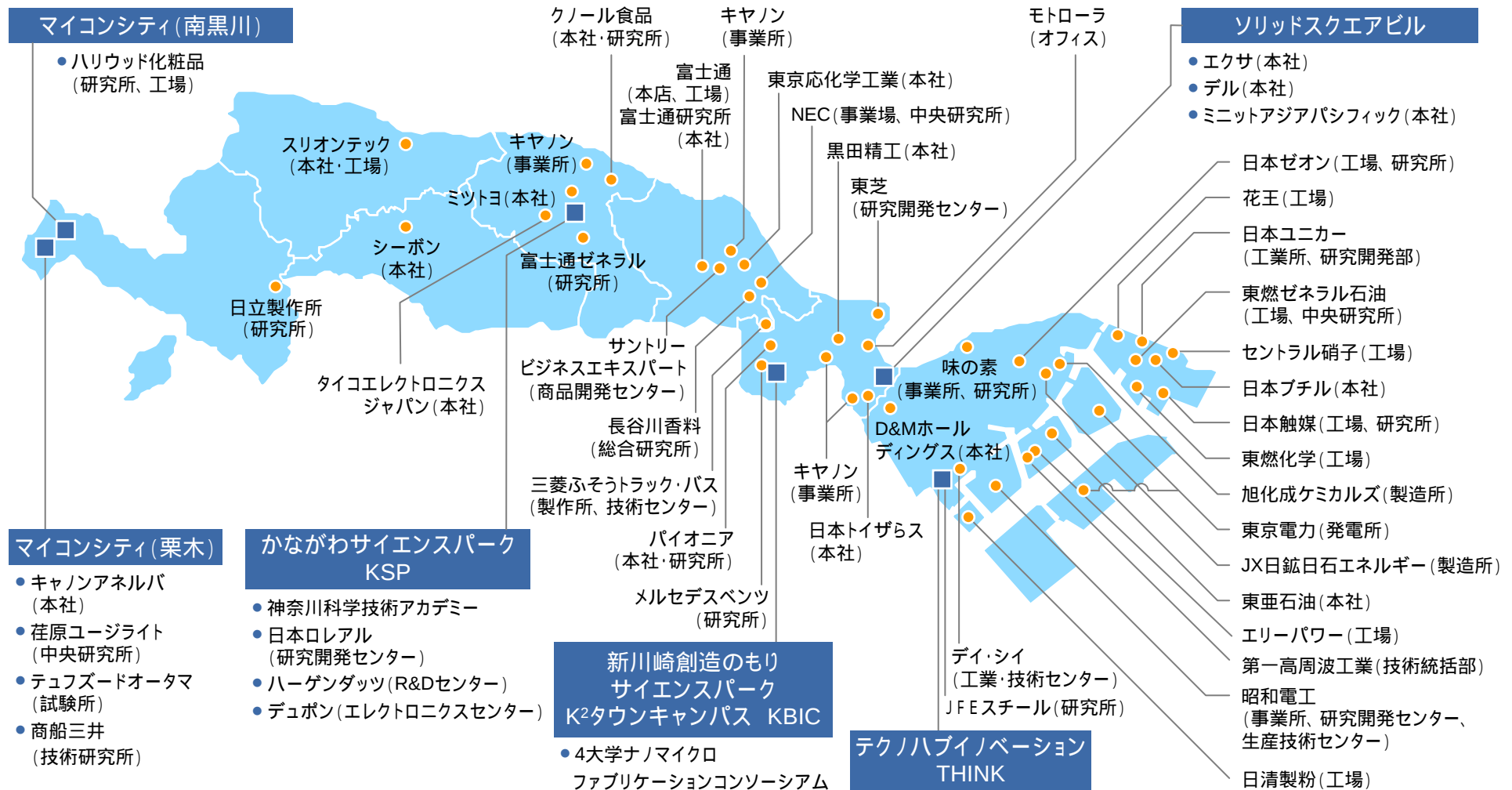


出典: 平成20年版大都市比較統計年表



川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関

200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結





環境技術で国際貢献

「環境」と「経済」の好循環を推進、持続可能な社会を地球規模で実現

カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)

川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進

- 大規模太陽光発電所(メガソーラー)・「かわさきエコ暮らし未来館」を活用した普及啓発の実施
- 「低CO²川崎パイロットブランド」の実施
- 先端産業創出支援の推進

環境技術による国際貢献の推進

- 国連環境計画(UNEP)連携協調事業
- 川崎国際環境技術展の開催、ビジネスマッチングのフォローアップ(アジア知的財産フォーラムの開催等)
- 環境総合研究所の開設準備

多様な主体の協働によるCO²削減の取組の推進

- 住宅用太陽光発電設備設置補助
- 電気自動車の普及促進
- 地球温暖化防止活動推進センターを利用した普及啓発

地球温暖化対策推進基本計画 平成22年10月策定

2020年度までに1990年度における市域の温室効果ガス排出量の25%以上に相当する量の削減を目指す



川崎国際環境技術展2011
(H23.2.16・17開催)
118団体219ブース12,500人来場

ごみ減量化と分別・リサイクルの推進

- ミックスペーパー及びプラスチック製容器包装の資源処理の実施

廃棄物処理・リサイクル施設の整備

- 仮称リサイクルパークあさおの整備





都市拠点・ネットワークの整備と産業イノベーション

都市拠点・ネットワークの整備

「広域調和・地域連携型まちづくり」の推進

武蔵小杉駅周辺地区整備



JR横須賀線武蔵小杉駅
(H22.3.13開業)

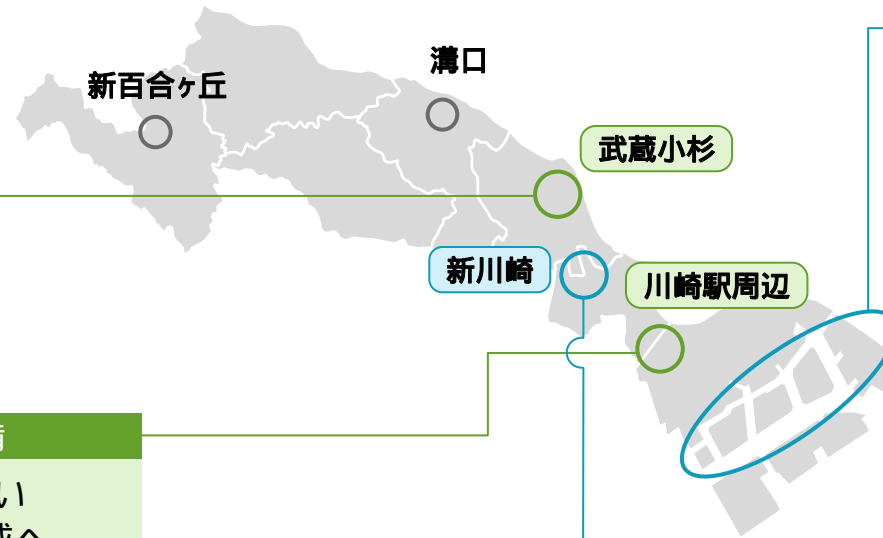
川崎駅周辺地区整備

回遊性・利便性の高い
魅力ある都市空間形成へ

太陽光発電や照明LED化等を導入
エコ化を市内外へ積極的に情報発信



川崎駅東口駅前広場再編整備H23.3.26完成



川崎の活力を生み出す産業イノベーション

環境・福祉・健康・医療分野における産業の振興

川崎臨海部再生

羽田空港国際化の時機を捉え
殿町3丁目地区
(キングスカイフロント地区)
を中心に国際競争拠点の形成



- 再生医療・新薬開発
共同研究センター
(慶應大学医学部等
との連携)
- 仮称産学公民連携
研究センター

新川崎・創造のもり地区整備

先端科学技術や新産業を
創造する研究開発拠点



- K²タウンキャンパス
慶應大学の先導的研究施設
- かわさき新産業創造センター (KBIC)
ベンチャービジネス創出拠点
- ナノ・マイクロ産学官共同研究施設
H24供用開始を計画

[illegible]

 J R
 新幹線
 私鉄
 私鉄(計画)
 高速道路
 高速道路(計画)
 高速道路(構想)
 広域拠点
 隣接都市拠点
 機能分担・広域調和

2

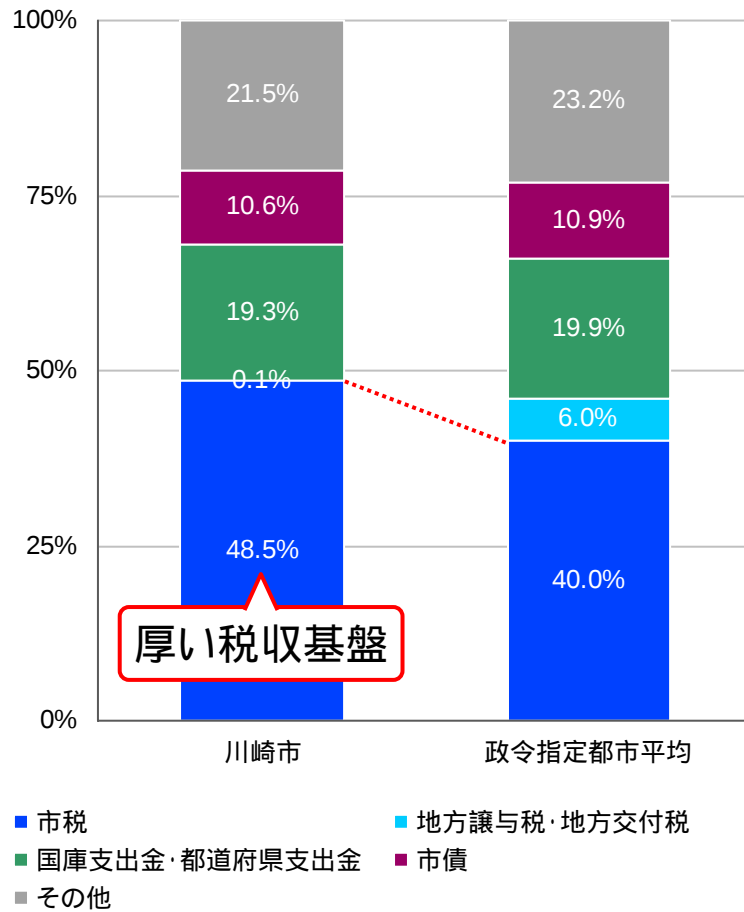
財政の現状分析

- (1) 他政令指定都市との財政状況比較
- (2) 税収構造の分析
- (3) 歳出構造の分析(普通会計)
- (4) 地方財政健全化指標、プライマリーバランス
- (5) 公営企業会計の状況
- (6) 川崎市の連結バランスシート(平成21年度末時点)



他政令指定都市との財政状況比較

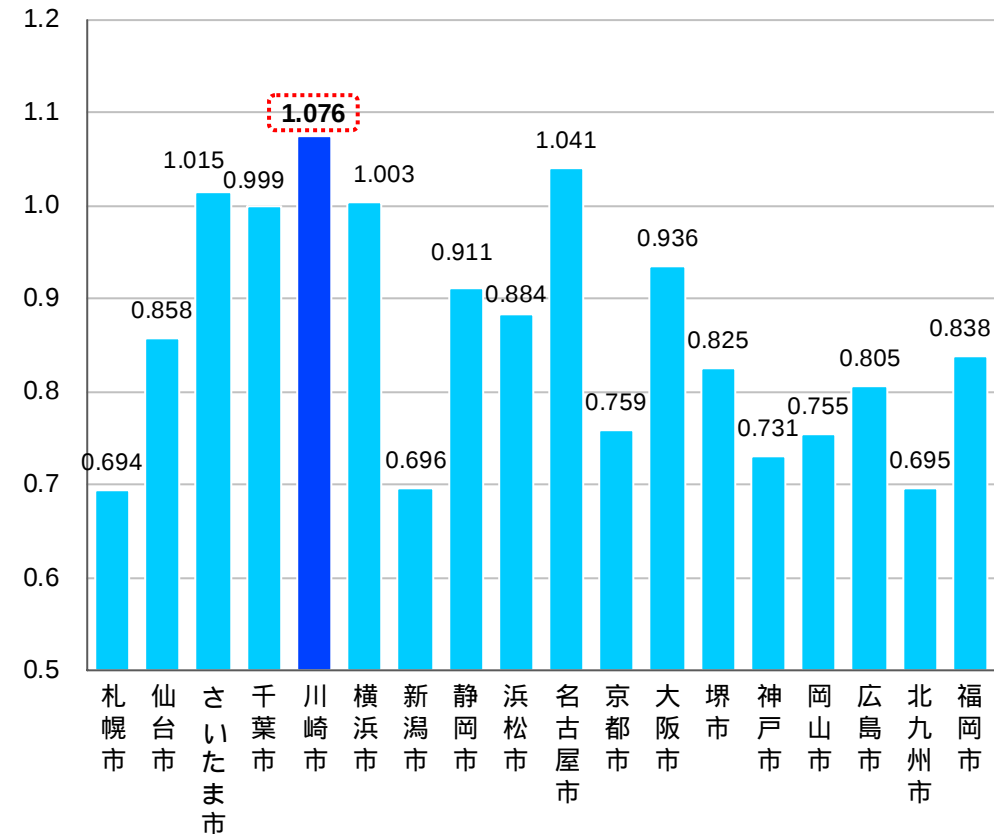
高い自主財源比率(平成21年度普通会計決算)



自主財源比率 66.8%

財政力指数の状況(川崎市は普通交付税不交付団体)

(前年比%)



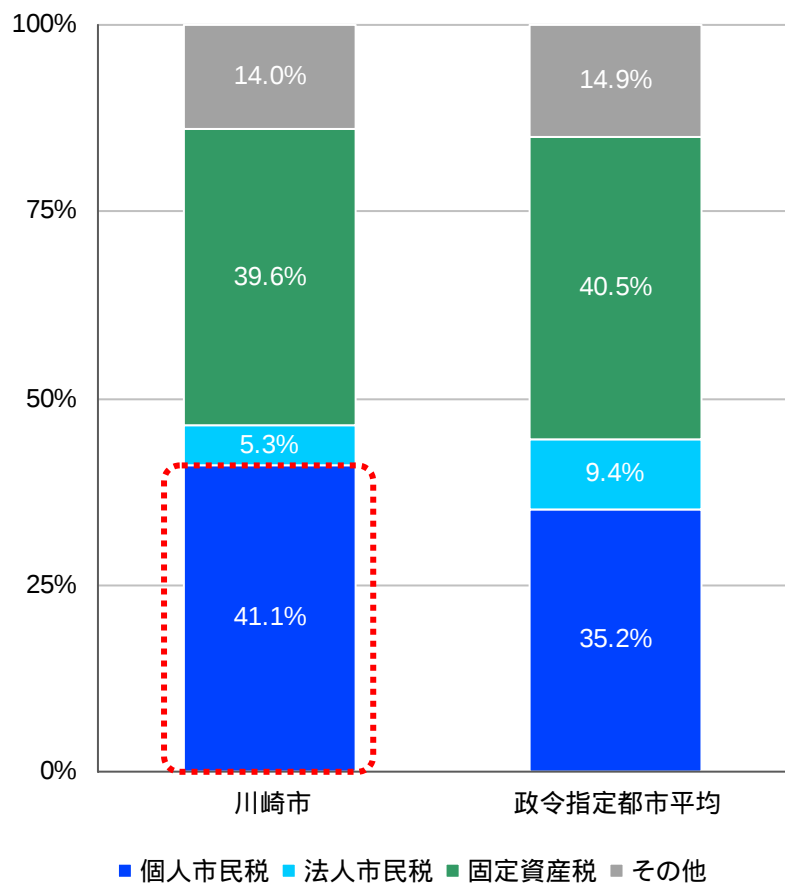
各都市への照会に基づき川崎市が算定 H20～22年度の平均値

H22年度財政力指数 1.076



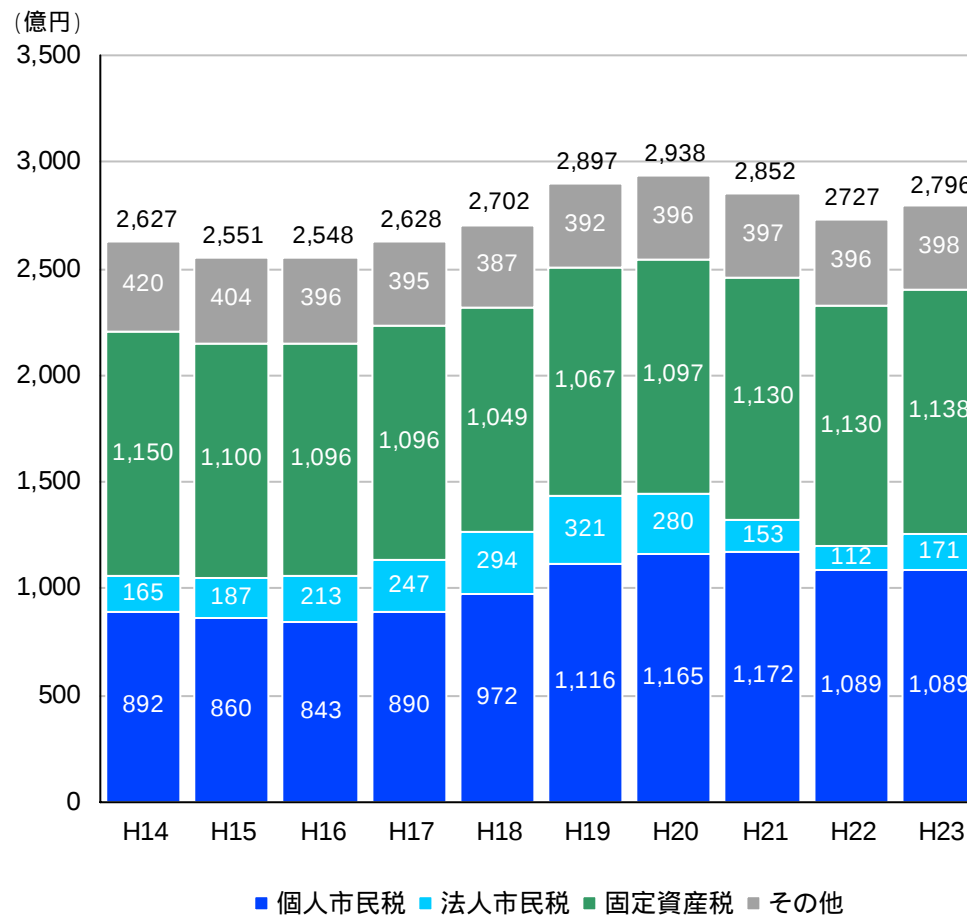
税収構造の分析

平成21年度決算に基づく政令指定都市比較



個人市民税の構成比が高い

税収構造の推移

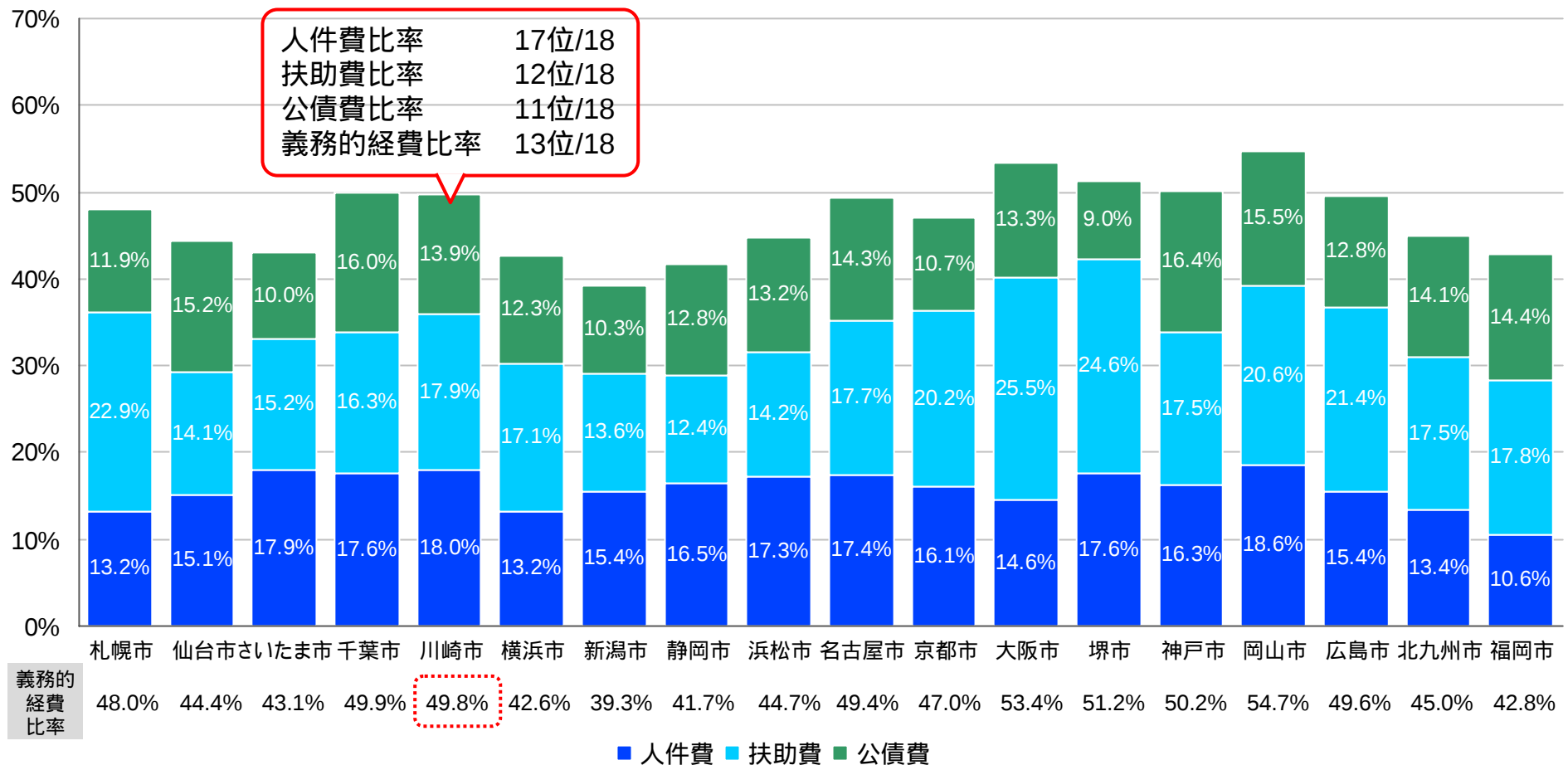


H22、H23は当初予算



歳出構造の分析（普通会計）

歳出に占める義務的経費比率の政令指定都市比較（H21年度決算）



他都市に比べて高い人件費比率がコスト構造の最大の問題



地方財政健全化指標、プライマリーバランス

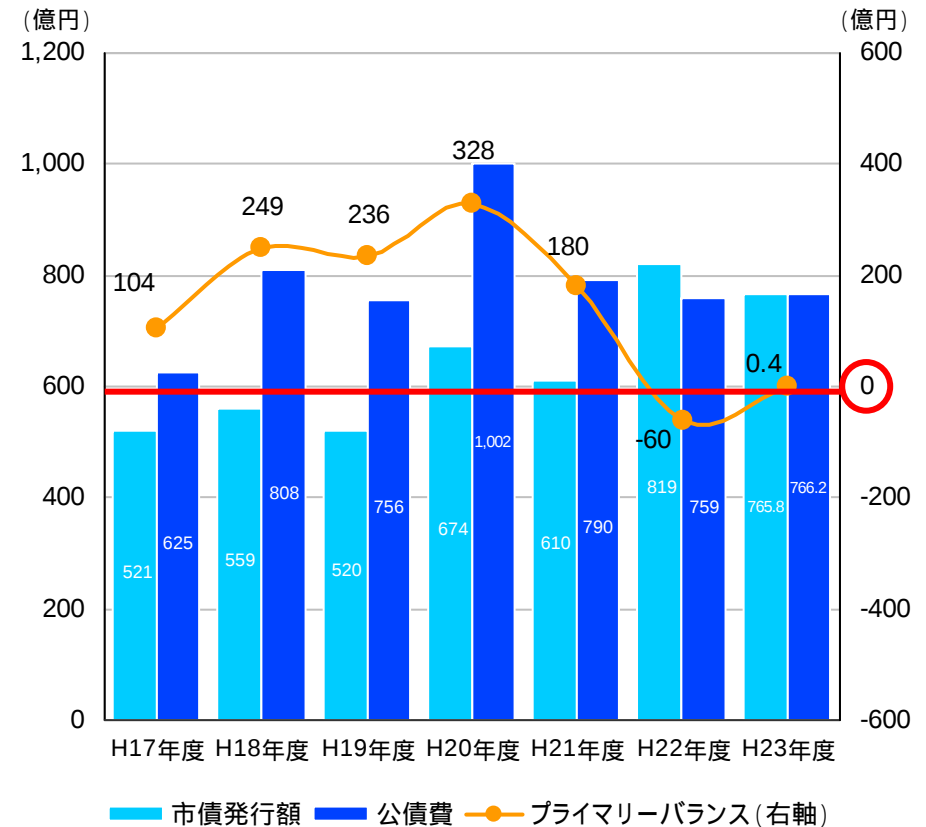
地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H21年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	13.4% (15.6%)	25.0%
将来負担比率	137.4% (133.9%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	- 【資金不足となっていない】	20.0%

()内の数字は、H20年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

一般会計基礎的財政収支



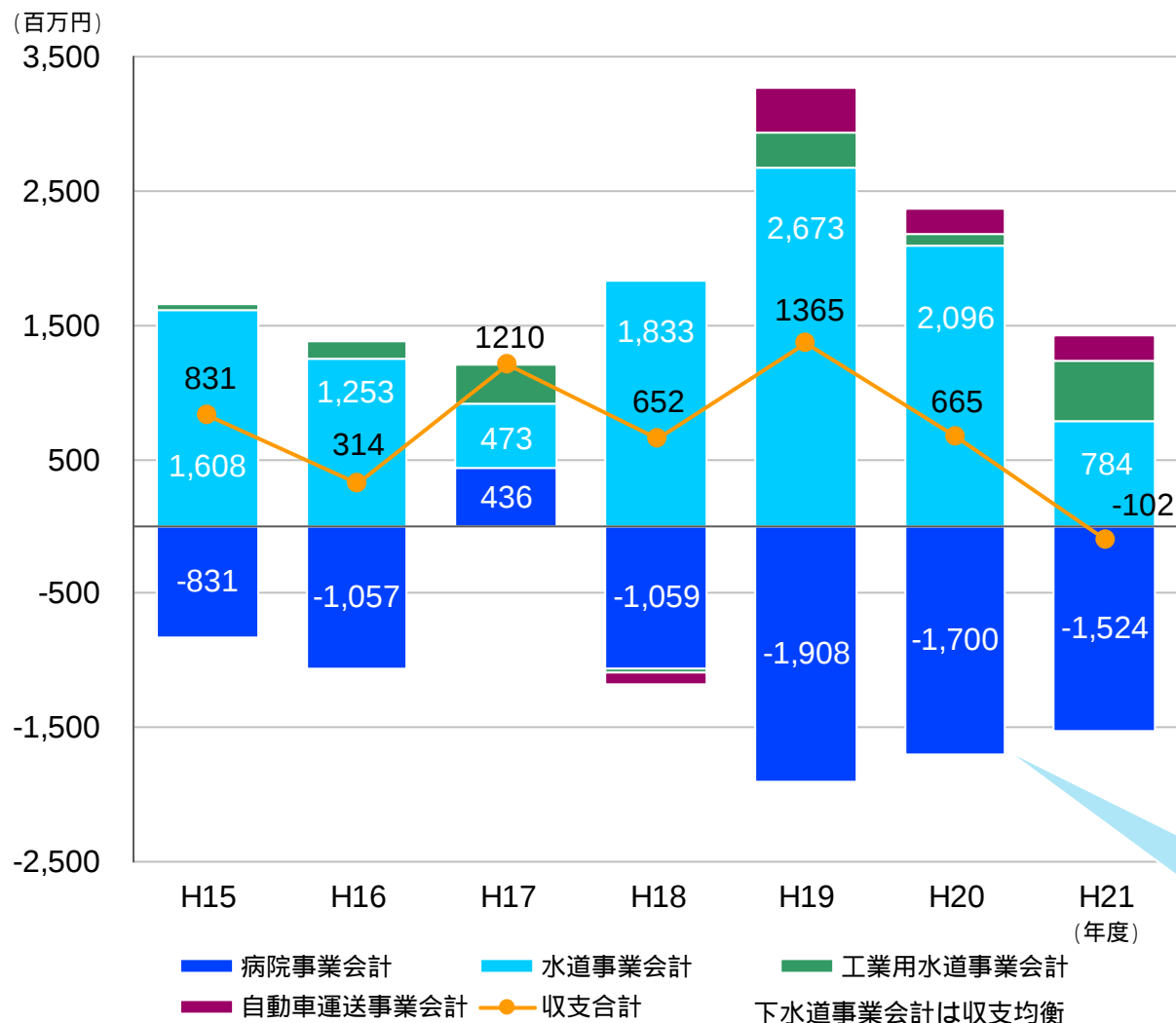
H22、23年度は当初予算

平成23年度予算における
プライマリーバランスは黒字



公営企業会計の状況

各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移



各会計の経営健全化計画

- 病院事業経営健全化計画
 - 23年度に次期経営健全化計画を策定し、さらなる経営健全化を推進
- 水道工業用水道事業再構築計画
- 下水道事業中期経営計画
 - 22年度に上下水道局を設置。管理部門・窓口部門の執行体制の見直しに引き続き取り組み経営を効率化
- バス事業ステージアッププラン
 - 営業所業務の管理委託化の導入等

各計画に基づきサービスの向上と経営健全化に取り組み、一般会計からの基準外繰入金についても概ね縮減が図られている。

■ 病院事業会計の主な損失要因

- 平成18年2月開設の市立多摩病院の建物や医療機器の減価償却費負担が損失原因となっている



川崎市の連結バランスシート（平成21年度末時点）

連携協力団体との連結貸借対照表（総務省方式改訂モデル）

項 目	平成21年度 A	平成20年度 B	A - B
資産合計	6兆85 億円	6兆 101 億円	16 億円
公共資産	5兆 6,399 億円	5兆 6,388 億円	11 億円
投資等	1,805 億円	1,798 億円	7 億円
流動資産	1,881 億円	1,915 億円	34 億円
繰延勘定	0 億円	0 億円	0億円
負債合計	1兆 7,422 億円 (資産合計に占める割合 29.0%)	1兆 7,855 億円 (資産合計に占める割合 29.7%)	433 億円
固定負債	1兆 5,551 億円	1兆 5,605 億円	54 億円
流動負債	1,871 億円	2,250 億円	379 億円
純資産合計	4兆 2,663 億円 (資産合計に占める割合 71.0%)	4兆 2,246 億円 (資産合計に占める割合 70.3%)	417 億円

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等の貸借対照表を連結

3 行財政改革の取組

- (1) 行財政改革の取組
- (2) 財政フレーム
- (3) 出資法人の状況
- (4) 平成23年度予算



行財政改革の取組

「新たな行財政改革プラン」(平成23～25年度)を策定

これまでの取組み(平成14～22年度)

21年度までで2,509人の職員削減、671億円の改革効果

- 市民生活を支えるさまざまな施策・制度の見直し
 - ・ ごみ収集体制の変更
 - ・ 認可保育所の開設、定員増
 - ・ 特別養護老人ホーム、介護保健施設の開設
 - ・ NICUや小児急病センターの開設、救急医療情報システムの開始 など
- 都市基盤・施設整備事業の効率的な執行と効果の実現
 - ・ 主要駅周辺地区におけるエレベーター設置などバリアフリー化の推進
 - ・ PFI事業手法の導入(はるひ野小中学校、多摩スポーツセンター等)
 - ・ 総合的土地対策の推進(土地保有額の縮減) など

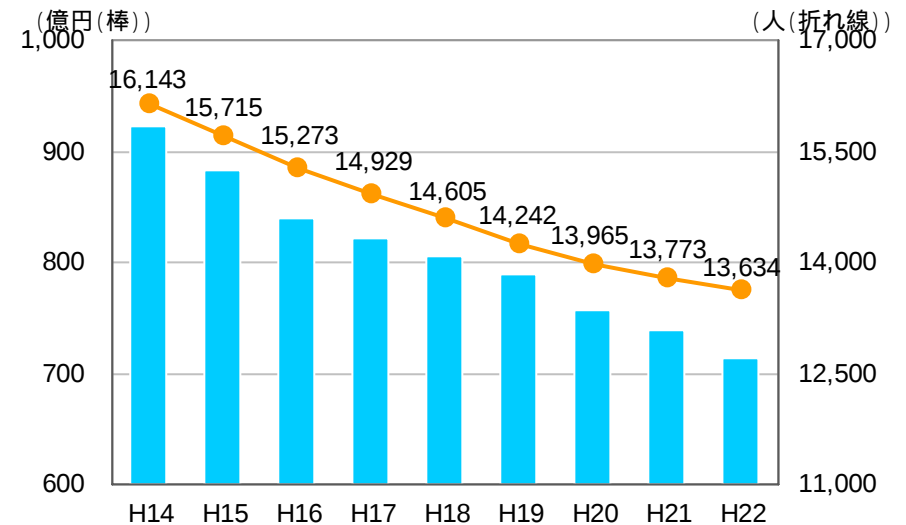
新たな行財政改革プラン(平成23～25年度)

3年間で約600人の職員削減(減員1,000人、増員400人)

< 取組 >

- 効率的・効果的な行政体制の整備
- 組織力の強化に向けた取組み
- 市民や事業者等の力が発揮できる活力ある地域社会づくり
- 市民サービスの再構築
- 地方分権改革等に向けた取組
- 将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用

職員数と職員給の推移



市立川崎病院NICU



はるひ野小中学校



財政フレーム

健全な財政構造の構築に向けた取組目標

平成26年度には減債基金からの新規借入を行うことなく収支均衡を図る
 継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランスの黒字の確保を図る
 資産マネジメント(資産保有量の最適化・施設の長寿命化等)の推進や市債の適正な活用により将来負担の適切な管理を行う

一般財源ベース

(億円)

項目/年度	H23予算	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
歳入合計 A	3,494	3,580	3,712	3,803	3,796
市税	2,796	2,809	2,832	2,857	2,868
地方譲与税	31	30	30	29	29
利子割交付金 ~ 1	171	170	165	172	179
地方交付税	5	5	5	5	5
市債	185	185	185	185	185
減債基金借入金(過年度分)	150	258	353	413	413
その他	156	123	142	142	117
歳出合計 B	3,602	3,710	3,831	3,860	3,853
人件費	895	872	857	835	828
扶助費	443	469	487	503	520
公債費	722	684	716	714	728
投資的経費	175	177	177	175	175
減債基金借入金返還金	150	258	353	413	413
その他経費	1,217	1,250	1,241	1,220	1,189
減債基金からの新規借入れ	108	95	60	0	0
施策調整・事業見直し C 2	0	-35	-59	-57	-57

1 県税の一部が交付されるもので、利子割、配当割、株式譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税の7種類の交付金の総額

2 A - Bの収支不足はCで対応。



出資法人の状況

役割や事業について検証しながら、法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直しを実施
(平成22年度末 (財)川崎市リサイクル環境公社、平成23年度末 (財)川崎市指定都市記念事業公社解散)

【見直しの基本的な視点】

- 出資法人が実施している事業の必要性(市民ニーズ)はあるのか
- 事業の必要性はあっても行政の関与の必要性はあるのか
- 行政関与の必要性が認められても誰が行うことが最も効率的で、効果的 = 最適な実施主体 = なのか

土地開発公社・ 住宅供給公社

- 平成21年度の収支は2公社ともに黒字
- 平成22年4月に2公社の事務部門の統合を行うなど簡素で効率的な執行体制の構築に向けた取組を推進

財団法人 (市出資比率50%以上16法人)

- 平成21年度の収支は13法人が黒字、3法人が均衡
- 平成20年12月の公益法人制度改革関連3法の施行に伴い、今後の新法人への移行に向け、各法人が目指す方向性について検討

株式会社 (市出資比率50%以上3法人)

- 平成21年度の収支は3法人すべて黒字
- 新たな行財政改革プランでは、市場原理・競争原理に基づき法人が主体的に見直しを行うべきであるという基本的な考え方に立ち、引き続き経営改善・自立化に向けた取組を推進



平成23年度予算

～ 漸 進 工 夫 予 算 ～

— 新たな飛躍へ向けて —

予算編成のポイント 一般会計の予算規模は6,180億円(前年度比+1.0%)(過去最大)

- 厳しい社会経済環境に対応し、子育て環境の整備や雇用対策などを重視した予算配分
(中長期的視点から川崎の更なる発展につながる取組も推進)
- 自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりに向けた取組を一層推進
- 行財政改革の取組を確実に反映

- **市 税** : 22年度予算で大幅減となったが、企業収益の回復による法人市民税の増、固定資産税の増などにより69億円の増
- **市 債** : 川崎市まちづくり公社貸付債及び臨時財政対策債などの減により、全体で53億円の減
一般会計における平成23年度末市債残高は8,832億円で、市民1人当たり62万1,794円となる見込み
- **人 件 費** : 職員数の削減に加え、期末勤勉手当や退職手当の減などで21億円の減
- **扶 助 費** : 子ども手当の拡充、民間保育所運営費、生活保護扶助費の増などで138億円の増
- **投資的経費** : 既設住宅改善事業費、京急大師線連続立体交差事業費、民間保育所整備事業費、中原図書館再整備事業費の増などで33億円の増

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	279,584	45.2	272,726	44.6	6,858	2.5
地方譲与税	3,075	0.5	3,037	0.5	38	1.2
交付金	17,084	2.7	16,805	2.8	279	1.7
地方特例交付金	3,386	0.5	3,539	0.6	153	4.3
地方交付税	514	0.1	615	0.1	101	16.4
国庫支出金	109,518	17.7	93,444	15.3	16,074	17.2
県支出金	18,933	3.1	16,740	2.7	2,193	13.1
財産収入	4,631	0.8	14,837	2.4	10,206	68.8
繰入金	32,362	5.2	24,046	3.9	8,316	34.6
市債	76,584	12.4	81,928	13.4	5,344	6.5
その他	72,351	11.8	83,955	13.7	11,604	13.8
合計	618,022	100.0	611,672	100.0	6,350	1.0

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	319,516	51.7	307,108	50.2	12,408	4.0
人件費	102,001	16.5	104,119	17.0	2,118	2.0
扶助費	140,898	22.8	127,062	20.8	13,836	10.9
公債費	76,617	12.4	75,927	12.4	690	0.9
投資的経費	98,684	16.0	95,413	15.6	3,271	3.4
補助	49,609	8.0	44,362	7.3	5,247	11.8
単独	49,075	8.0	51,051	8.3	1,976	3.9
その他	199,822	32.3	209,151	34.2	9,329	4.5
合計	618,022	100.0	611,672	100.0	6,350	1.0

4

川崎市債の管理

- (1) 平成23年度川崎市債発行計画
- (2) 川崎市公募債発行実績
- (3) 公債費等・市債発行額・残高に関する将来推計
- (4) 市債に関する取組
- (5) 川崎市ホームページ(投資家情報)



平成23年度川崎市債発行計画

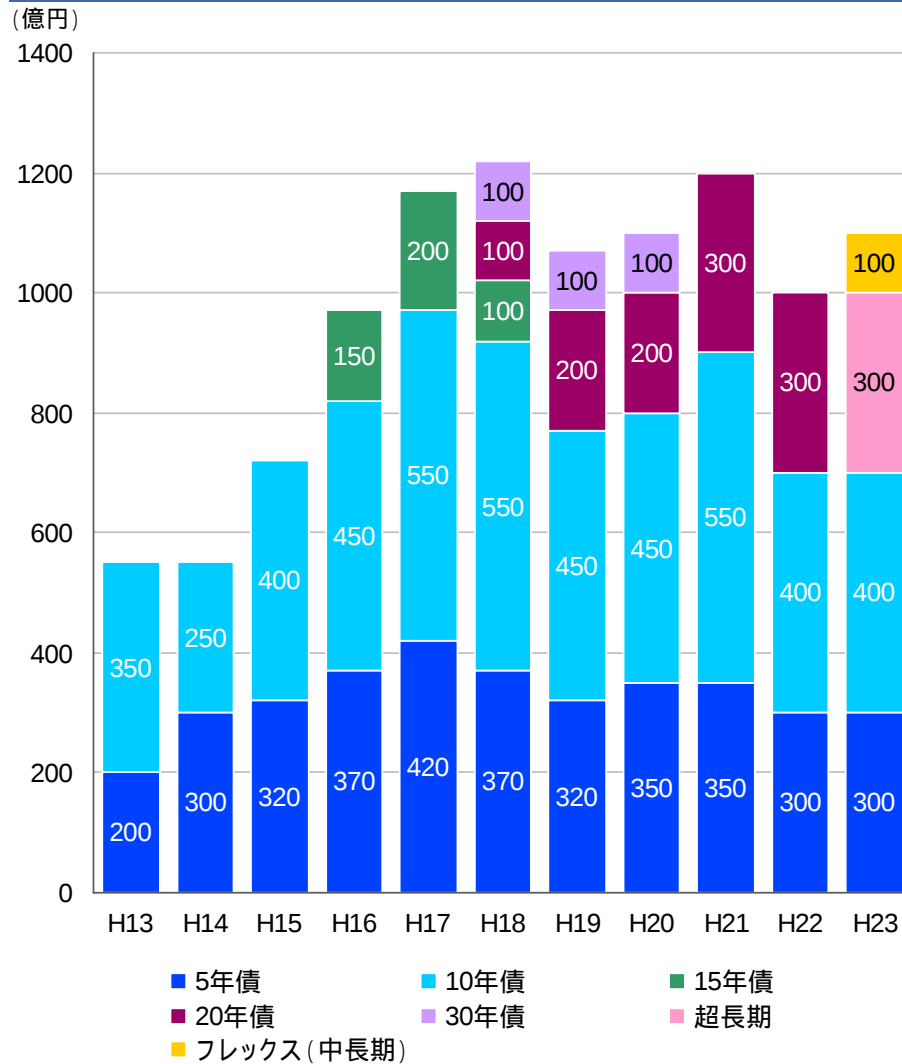
- 全会計合計借入予定額は1,833億円：うち民間資金合計額は1,618億円(全体の88.3%)
- 市場公募債の発行予定総額は1,100億円(全体の60.0%)：うち川崎市個別発行分は800億円(全体の43.6%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は518億円(全体の28.3%)
- 中期、長期、超長期の構成比は34%:33%:33%

区分			発行年限	発行総額 【億円】	23年								24年			出納 整理 期間 ほか	スポット 発行		
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月	
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	300			100			100			100						
			10年	100											100				
			超長期	300 (100×3)															300
			フレックス (中長期)	100															100
	共同発行		10年	300	50	50		50			50		50	50					
銀行等引受債	証券又は証書発行	5年	210												40	170			
		10年	208							70						68	70		
		超長期	100													100			
民間資金合計				1,618															



川崎市公募債発行実績

川崎市公募債発行額の推移



H23は計画

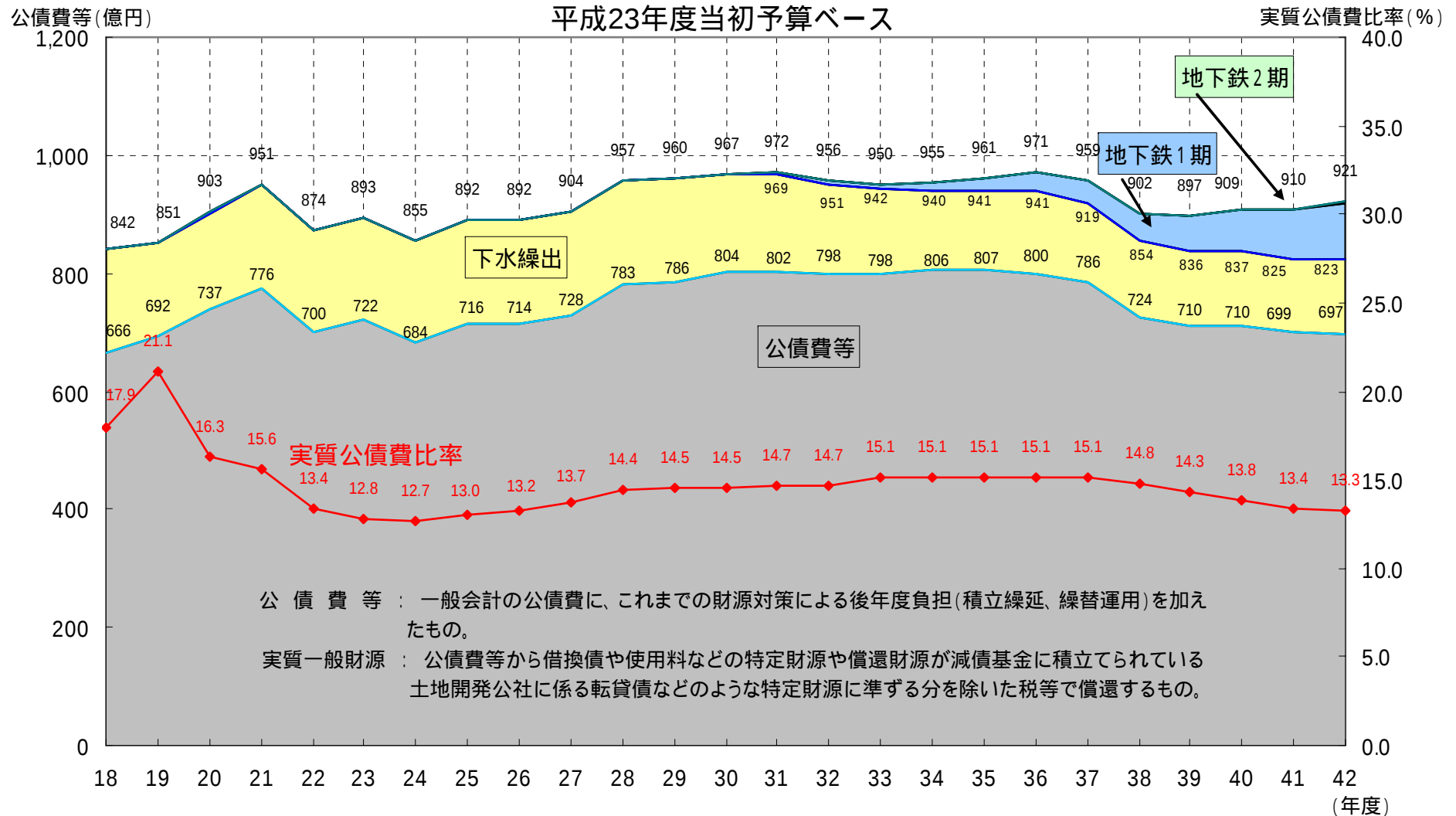
川崎市公募債の直近発行実績

回号	発行日	発行額	利率	発行価額	応募者利回り
5年債					
22回	H21/6/30	100億円	1.00%	99.98円	1.004%
23回	H21/9/30	150億円	0.72%	99.99円	0.722%
24回	H22/1/28	100億円	0.61%	99.98円	0.614%
25回	H22/6/29	100億円	0.42%	99.97円	0.426%
26回	H22/9/30	100億円	0.38%	99.96円	0.388%
27回	H23/1/31	100億円	0.52%	99.95円	0.530%
10年債					
81回	H21/5/28	150億円	1.57%	99.93円	1.578%
82回	H21/11/24	100億円	1.52%	99.94円	1.527%
83回	H22/11/30	100億円	1.05%	99.95円	1.055%
20年債					
6回	H21/5/26	100億円	2.21%	99.88円	2.218%
7回	H21/7/17	100億円	2.08%	99.96円	2.082%
8回	H21/11/20	100億円	2.20%	99.91円	2.206%
9回	H22/5/25	100億円	2.15%	99.98円	2.151%
10回	H22/7/28	100億円	1.88%	99.90円	1.886%
11回	H22/10/20	100億円	1.84%	99.98円	1.841%



公債費等に関する将来推計

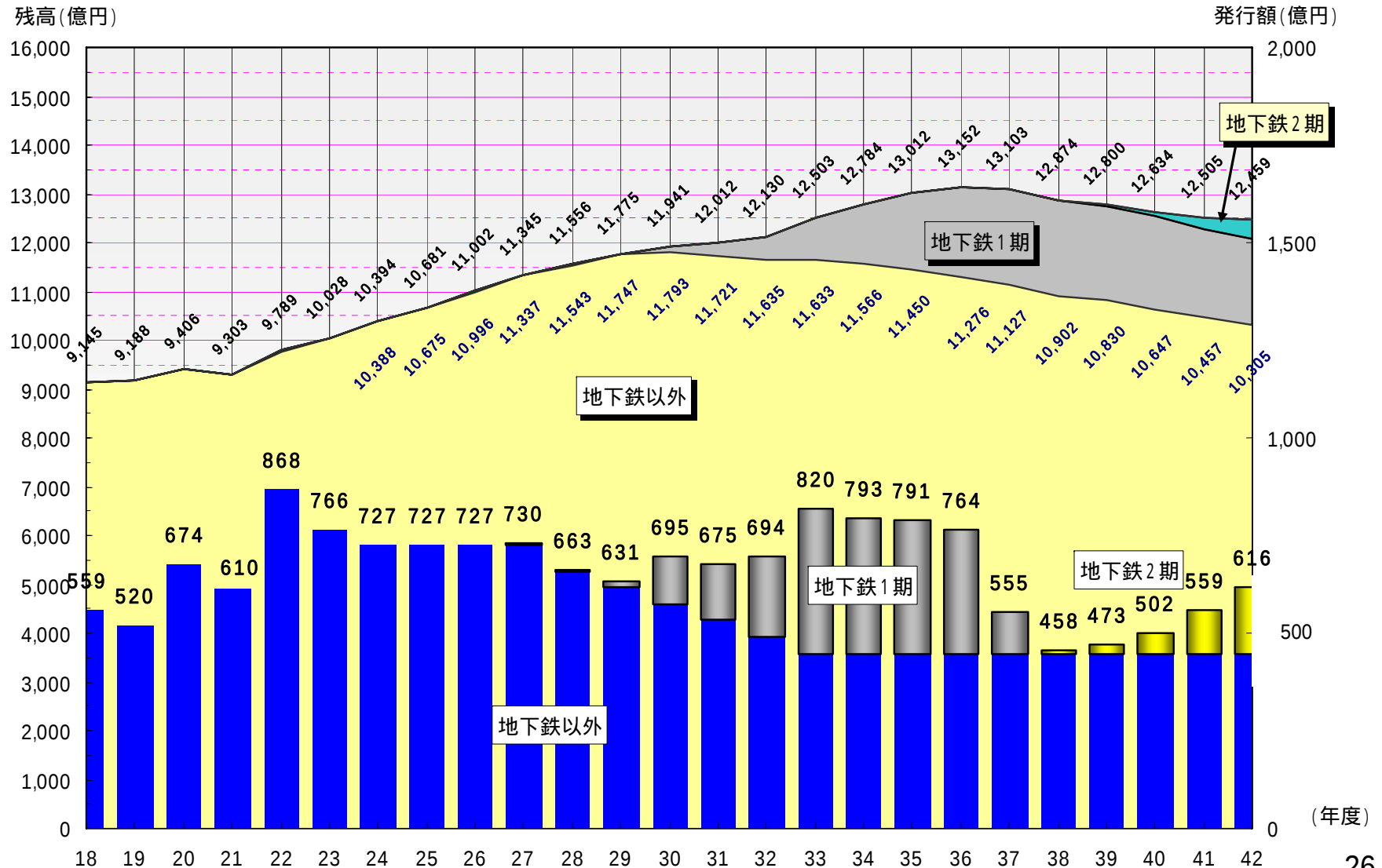
公債費等の推移(実質一般財源ベース)





市債発行額・残高に関する将来推計

市債発行額及び残高の推移





市債に関する取組

市場との対話の重視

起債アドバイザー制度 (H18年度創設)

- 目的
 - 市場関係者及び有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞く
- メンバー
 - 川崎市の主要な引受金融機関(地域金融機関・証券会社等)及び有識者を中心に構成
 - 市場関係者の参加メンバーは、市債の引受に関し、特別な責任及び資格を伴い、起債運営に協力する

投資家懇談会 (H18年度創設)

- 目的
 - 市債を保有・運用する機関投資家及び有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞く
- メンバー
 - 国内の主要な投資家(生保、損保、投資顧問、共済組合など)及び有識者を中心に構成

これまでの実績

- 20回開催済み(年4回)
- 起債評価や市場の課題について幅広く意見交換を実施
- 本市の起債戦略に大きく寄与

議事録URL

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/committee.htm>

- 10回開催済み(年2回)
- 本市の起債運営について投資家との率直な意見交換を実施
- 本市の円滑な起債運営に大きく寄与

議事録URL

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/talkfest.htm>



川崎市ホームページ（投資家情報）

川崎市では、IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより年12回、個人・機関投資家の皆様に配信しています。川崎市IRサイトから配信登録できますので、是非御活用ください。

川崎市 IR ニュース

第57号

発行：川崎市財政局資金課

平成23年1月7日

川崎市では、市民や投資家、アナリスト、市場関係者の皆様への情報提供活動の一環として、市債発行計画などの市債情報や、予算・決算などの財政関連情報、IR説明会開催などのIR情報を「IRニュース」として発信しております。

川崎市投資家情報IRQRコード

第27回川崎市5年公募公債の発行条件

第27回川崎市5年公募公債の発行条件を1月7日（金）に決定いたしました。

発行日	平成23年1月31日（月）	償還日	平成27年12月18日（金）
発行額	100億円	利払い日	毎年6月20日及び12月20日
表面利率	年0.52パーセント	発行価格	額面100円につき99円95銭
応募者利回り	年0.530パーセント（税引き後 年0.426パーセント）		
募集期間	平成23年1月7日（金）～1月25日（火）（※窓口での販売は1月11日（火）から）		

公募5年債 URL: <http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/iriseki5.htm>

- 平成22年度の発行は今回債で終了です。
- 平成23年度の発行予定については3月末頃に公表予定です。

川崎市IRサイト

川崎市 投資家情報

検索

川崎市

INVESTOR RELATIONS

投資家情報

[HOME](#) > [暮らしのインデックス](#) > [市政・行政情報](#) > [市債・IR・ペイオフ](#) > [投資家情報](#)

投資家情報

川崎市公募公債最新情報

市債発行計画

年債	表面利率	発行価格	条件決定日	発行日	窓口販売期間
5年債	0.52%	99円95銭	H23.1.7	H23.1.31	H23.1.11～25
10年債	1.05%	99円95銭	H22.11.10	H22.11.30	H22.11.11～25
20年債	1.84%	99円98銭	H22.10.8	H22.10.20	-
30年債	2.51%	99円97銭	H20.11.14	H20.11.26	-

次回の5年債の発行時期は、23年3月末に公表を予定しています。

新着情報

[お知らせ一覧](#)
[IRニュース一覧](#)

H23年1月7日

[川崎市IRニュース（第57号）を作成しました。](#) (PDF:66KB)

H23年1月7日

[第27回川崎市5年公募公債の利率等が決まりましたのでお知らせします。](#)

H22年12月24日

[川崎市IRニュース（第56号）を作成しました。](#) (PDF:45KB)

IR専用ページ

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm>

お問い合わせ先 ▶ 川崎市財政局財政部資金課

TEL : 044-200-2182・2183
E-mail : 23sikin@city.kawasaki.jp